

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-1-1

事業名：津波避難道路整備事業（神岡下地区）

事業費：総額 402,441 千円（国費：311,892 千円）

（内訳：用地・補償費 124,575 千円、測量設計費 45,682 千円、工事費 232,184 千円）

事業期間：平成 25 年度～令和 3 年度

事業目的・事業地区

本市の南北を結ぶ主要幹線道路である国道 6 号は、東日本大震災において（最大 1.5 m～3.0mにも及ぶ）津波浸水を受け、長時間にわたり通行不能となった。津波発生時に関南町神岡下地区などの沿岸地域の住民や観光客等来訪者が、国道 6 号を通行せずに一刻も早く西側の高台へ避難できるような道路を整備し、安全で速やかな避難が可能な避難路を確保することを目的とする。

事業結果

国道 6 号から江戸上川を跨ぎ、県道山根大津港線までの路線を整備し、令和 4 年 2 月から供用開始した。

【整備概要】

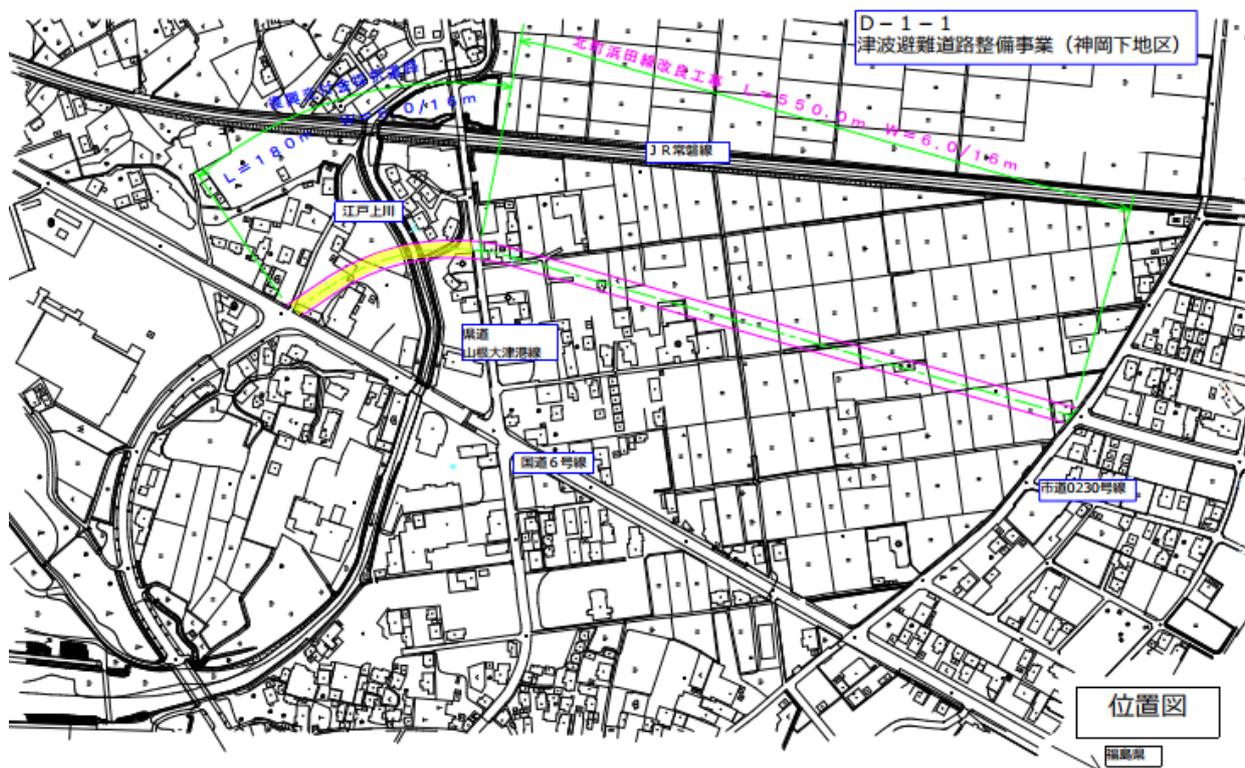
道路延長：180m

道路幅員：16m（復興交付金事業分：9.5m）

用地取得面積：3,582.32 m²

移転補償：6 件

<位置図>



<写真>

<国道6号から県道山根大津港線方向>



<県道山根大津港線から国道6号方向>



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業地周辺は、津波により広範囲に渡って浸水することが想定されており、周辺居住者ら約600人及び国道6号通行者（ピーク時1,156台/時）が本避難道路を利用して避難することが見込まれる。また、本市の南北を結ぶ国道6号のバイパスとしての役割も期待され、災害時の緊急車両通行や、支援物資の運搬経路にもなることから、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

用地取得、移転補償については、不動産鑑定及び補償算定に基づいて実施し、工事については、用地確保の状況や擁壁施工と法面施工時のコスト比較等を行うなどにより、適切な工法を選択したうえで入札を実施しており、適正なコストにより実施できた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：平成25年5月～平成26年3月→平成25年8月～平成29年2月

用地・補償：平成26年1月～平成27年3月→平成28年2月～令和3年2月

工 事：平成26年4月～平成28年3月→令和元年8月～令和4年3月

当初計画より遅くなったが、用地所有者、河川・国道管理者との協議や工事の調整に時間を要し、周辺住民の意向や工事の安全性を考慮したものであり、周辺居住者の安心・安全に寄与したことから事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 都市建設部 都市計画課 電話番号：0293-43-1111(内線281)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-1-2

事業名：津波避難道路整備事業（中郷地区）

事業費：総額 386,409 千円（国費：299,467 千円）

（内訳：用地費 29,074 千円、測量設計費 38,804 千円、工事費 318,531 千円）

事業期間：平成 25 年度～令和 2 年度

事業目的・事業地区

本路線は、東日本大震災時に津波による被害が大きかった中郷地区沿岸地域居住者や本市の南北を結ぶ主要幹線道路である国道 6 号通行者らが西の内陸側へ避難する際の有効な避難路であるが、歩道が設置されておらず、安全で確実な避難行動に支障をきたす状況であった。本事業により歩道を設置し、迅速かつ確実な避難行動を可能とするとともに、想定される津波遡上高を踏まえた道路構造とすることで、より安全性の高い避難路を確保することを目的とする。

事業結果

市道 0112 号線において、国道 6 号から JR 踏切部を含めて市道 0113 号線までの約 1000m の区間について、歩道を整備した。

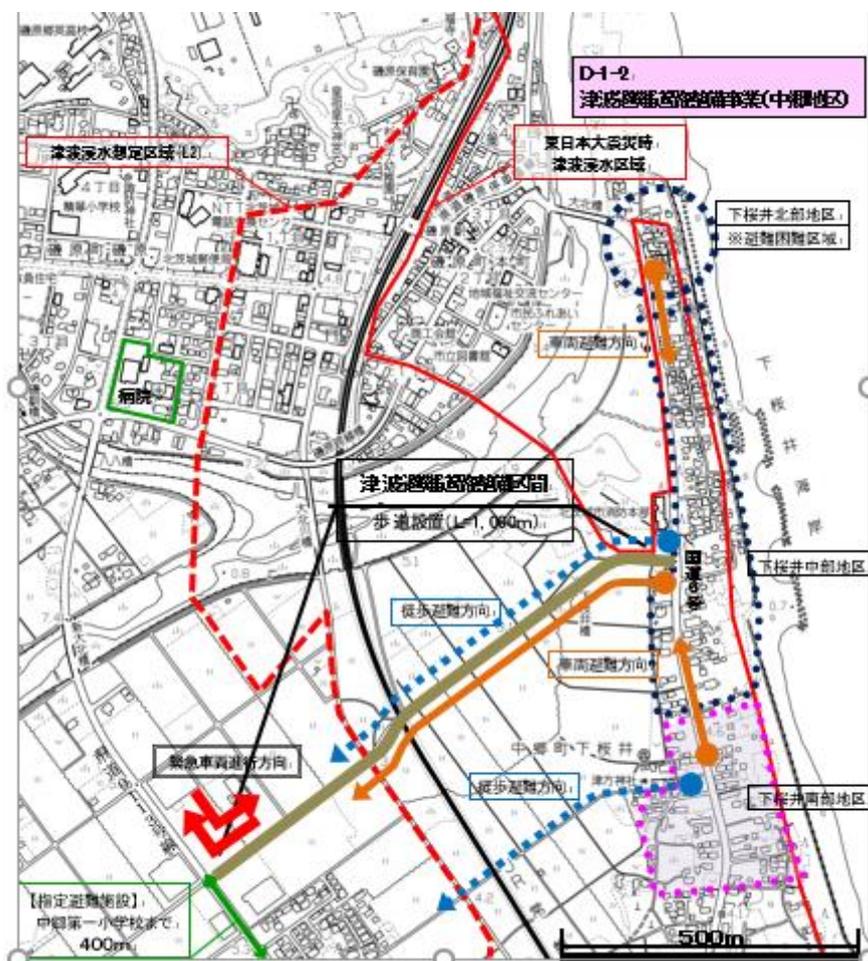
【整備概要】

道路延長：1000m

歩道幅員：2.5m

用地取得面積：4,436.77 m²

<位置図>



<写真>

<国道6号から市道0113号線方向>

<市道0113号線から国道6号方向 踏切部>

「歩道拡幅前」



「歩道拡幅後」



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業地周辺は、津波により広範囲に渡って浸水することが想定されており、周辺居住者ら約400人及び国道6号通行者（ピーク時1,385台/時）が本避難道路を利用して避難することが見込まれる。また、災害時の緊急車両通行や、支援物資の運搬経路にもなることから、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

用地取得については、不動産鑑定及び補償算定に基づいて実施し、工事については、既存水路の蓋掛けにより歩道幅員を確保するなど適切な工法を選択したうえで入札を実施しており、適正なコストにより実施できた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：平成25年8月～平成26年1月→平成25年11月～平成27年7月

用地・補償：平成26年1月～平成27年3月→平成27年9月～平成28年1月

工事：平成26年5月～平成28年3月→平成27年12月～令和2年7月

当初計画より遅くなったが、用地所有者、国道管理者及び鉄道事業者との協議や工事の調整に時間を要し、周辺農地耕作者の意向や工事の安全性を考慮したものであり、周辺居住者の安心・安全に寄与したことから事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 都市建設部 建設課 電話番号：0293-43-1111(内線245)